

① 時代に即したスマートライフ等の価値観からアプローチする

【現状・課題】

- ◇再エネへのネガティブイメージがまん延。
- ◇猛暑、風水害など気候変動が進展・激化。
- ◇人口減少や過疎化など旧来の社会課題に加え、物価上昇など新たな課題に直面。
- ◇過疎化、人口減少など社会課題への対応強化が必要。

【これまでいただいたご意見（注力ポイント・政策のタネ）】

■ 価値観に着目にした普及啓発

- ・昔ながらの“ていねいな暮らし”など県民に共通理解のある取組の推進
 - 有機農業の推進
 - 横山タカ子さんの地産地消
- ・新たな“おしゃれ”感覚の創出
 - カーボンフットプリント*表示の促進によるエシカル消費の推進
 - 宅配に係る置き配の義務化

*製品・サービスの原材料調達から廃棄、リサイクルに至るまでのライフサイクル全体を通した温室効果ガス排出量をCO2排出量に換算した値。

■ 気候変動の実感からはじまる取組の推進

- ・猛暑、風水害の激甚化など気候変動適応策（防災施設・設備、グリーンインフラの整備等）の強化
- ・歩行時の日差し対策としての街路樹整備
- ・グリーンインフラの整備（長野県のまちに緑を）

■ 生活に身近な課題に対する取組の強化

- ・プラスチック対策の強化
- ・フードロス対策の強化

■ まちづくり・交通体系の視点転換

- ・自動車移動を前提としたまちづくりから公共交通利用を基軸としたまちづくりへの転換（コンパクトネットワークのまちづくり）
 - ウォーカブルなまちづくりのための自家用車の利用抑制
 - トランジットモールの整備
 - 通勤時間帯や混雑観光地の車線規制
- ・都市のスプロール化の抑制
 - 農地転用の厳格化
- ・SS過疎地域でのEV導入促進
- ・地域エネルギー・マネジメント・システム（GEMS）の構築
 - 大規模施設へのコージェネレーションシステム（熱電併給システム）の導入誘導

② 経済的価値の追求が環境的価値を生む社会を構築する ～コスト削減等経済効果をしっかり示す～

【現状・課題】

- ◇戦略策定後、国際情勢の変化を受けたエネルギーコストの上昇や技術普及による各種設備の低廉化が発生。
- ◇脱炭素に関する誤った情報が流布。

【これまでいただいたご意見（注力ポイント・政策のタネ）】

■ 再生可能エネルギーの普及の加速

- ・再エネ、EVに関する正しい情報の提供
- ・太陽光発電設備・蓄電池・電気自動車（EV）のセット普及への重点化
- ・EV充電設備の再エネ電力利用の義務化
- ・プラグインソーラーの普及促進
- ・照明器具のLED化の加速
- ・地中熱利用設備の促進
- ・フロン対策の強化
- ・公共施設や商業施設の駐車場での太陽光発電設備設置の促進

■ ソーラーシェアリング（営農型太陽光発電）の促進

- ・農家所有型太陽光発電設備導入支援など営農継続・拡大に利するモデルの創出
- ・設備設置に係る法令手続の簡素化・デジタル化
- ・設置に係るガイドラインの制定
- ・地域企業への電力供給など地域経済へのメリットの同時創出

■ 建物性能向上の更なる推進

- ・住宅におけるコストメリットの発信
- ・住宅建物性能の県条例義務化（検討中）を上回る水準の普及
- ・非住宅のZEB化推進

■ 脱炭素に取り組もうとする中小企業の金融支援

- ・公的な信用保証
- ・利子軽減等金融支援の充実
- ・民間金融機関における貸出モデルの確立支援
- ・分野（業界）ごとのコスト削減例示等の細やかな情報提供
- ・地域経済への効果にも着目した県内の好事例のPR

■ 脱炭素に取り組もうとする事業者の一群化の促進

- ・単独では脱炭素に取り組むことが技術的、資金的に難しい者が集団になって行動するモデル（“スイミーモデル”）の構築
- ・業界間連携の促進

■ 事業者の脱炭素への巻き込み強化

- ・カーボンプライシング（キャップ アンド トレード）適用事業者の拡大

■ フードサプライチェーンにおける脱炭素化

- ・生産、加工、流通過程を含めたフードロス対策の強化
- ・有機農業の促進

③ 脱炭素の取組の輪を拡げる

【現状・課題】

- ◇次代を担う若者が早期に参画することが必要。
- ◇温暖化の認識は県民に広く共有されているが、取組に至っていない。
- ◇アーリーマジョリティ※を巻き込む時期が到来。
※未知のリスクを避けることを重視し、技術やサービスの安定性が証明されるまで待つ慎重に行動する人々。
- ◇交通・まちづくりでの脱炭素化推進は、市町村の主体的行動による一体的議論が不可欠。
- ◇事業者単独、本県単独での行動では限界。

【これまでいただいたご意見（注力ポイント・政策のタネ）】

■ 若者の巻き込み強化
・ 若者向け断熱ワークショップの全県普及
■ 県民の脱炭素への巻き込み強化
・ “気候県民会議”の開催 ・ シェアサイクルの普及による意識変革促進
■ 市町村支援の強化、中間支援組織の育成・業界間連携促進
・ 市町村へのプッシュ型支援の実施 ・ 県内好事例の横展開促進
■ 公共施設での率先実行、県内優良事例の横展開による技術伝播
・ 県庁舎の断熱改修実施 ・ 学校施設改修時の断熱性能強化の徹底 ・ 公共施設での地中熱等普及途上の設備の率先活用
■ 国への制度改正の働きかけ
・ 公定価格等への脱炭素費用の反映